

令和5年度

新たなステージへ！

中央区予算(案)の概要

令和5(2023)年2月
中央区

目 次

1	令和5年度予算の特色	1
2	財政規模	2
3	一般会計の状況	3
(1)	歳入	3
(2)	歳出	4
4	令和5年度予算における重点的な分野	6
5	令和5年度予算における主な新規・充実等事業	13
(1)	すべての人々が健康で安心して暮らせるまち	13
(2)	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち	16
(3)	互いに尊重しあって心豊かに暮らせるまち	20
(4)	災害・犯罪に強くいつまでも住み続けられるまち	20
(5)	水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち	21
(6)	魅力ある都市機能と地域の文化を世界に発信するまち	25
(7)	多彩な産業が地域に活力を与え、多様な人が集いにぎわうまち	30
(8)	豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち	32
(9)	人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち	34
(10)	その他の事業	35
6	健全財政維持への対応	41
(1)	歳入の確保等	41
(2)	主な事務事業の見直し	42
(3)	財源対策	43
7	基金の状況	44
8	特別区債の発行状況と起債依存度	45
(1)	特別区債の発行状況	45
(2)	起債依存度の推移（当初予算）	45

1 令和5年度予算の特色

社会全体に大きな不安と混乱をもたらしている新型コロナウイルス感染症は、ウィズコロナの下、各種政策の効果もあり、徐々に社会経済活動の正常化が進んでいます。しかし、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化のほか、世界的な金融引き締め等が続く中での海外景気の下振れリスクや物価高騰など不透明な社会情勢が続いています。

区財政面においては、今後も引き続き人口増加が見込まれていることや各種施策の効果もあり歳入の根幹をなす特別区民税や特別区交付金に一定の伸びが期待できるものの、ふるさと納税による税の流出拡大、景気の下振れリスク、原材料価格・物価高騰など今後の財政環境は予断を許さない状況といえます。

こうした中、編成した令和5年度予算は「新たなステージへ！」と題し、新たに策定した「中央区基本計画2023」に掲げる取組の着実な展開を図るほか、『脱炭素社会の実現を目指す取組』、アフターコロナを見据えた『地域・経済の活気とにぎわい向上の取組』、『子どもの健やかな成長と豊かな学びあふれるまちづくり』、『将来の区を支える都市基盤整備』について、重点的に強化を図りました。

本区では、引き続き年間出生数が2千人規模で推移しているとともに令和6年春には晴海地区に新たなまちが形成されるなど、行政需要はますます拡大し多様化していきます。

今後とも新たな行政ニーズへの迅速かつ的確な対応や成果重視型マネジメントサイクルによる既存事業の見直しなど経営的視点を持った行政を推進することにより、将来にわたり健全で強固な財政基盤を堅持し、財政環境の変化にも柔軟に対応し得る持続可能な行財政運営を図っていきます。

「中央区基本計画2023」に掲げる9つの基本政策

- (1) すべての人々が健康で安心して暮らせるまち
- (2) 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
- (3) 互いに尊重しあって心豊かに暮らせるまち
- (4) 災害・犯罪に強くいつまでも住み続けられるまち
- (5) 水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち
- (6) 魅力ある都市機能と地域の文化を世界に発信するまち
- (7) 多彩な産業が地域に活力を与え、多様な人が集いにぎわうまち
- (8) 豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち
- (9) 人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち

2 財政規模

一般会計予算は 1,483億 9,376万 4千円で、前年度当初予算 1,248億 1,836万 3千円に比べ 235億 7,540万 1千円、18.9%の増となり、当初予算として過去最大規模となりました。

また、歳出総額から公債費を除いた、いわゆる政策的経費である一般歳出についても18.8%の増となります。

前年度予算に比べ増となった主な要因は、本の森ちゅうおうの整備（40億円減）の皆減などがあるものの、市街地再開発事業助成（100億円増）、晴海西小学校・晴海西中学校の整備（86億円増）、晴海特別出張所（仮称）等複合施設の整備（51億円増）、日本橋特別出張所等複合施設の改修（11億円増）、銀座中学校の改修（10億円増）、本庁舎の改修（8億円増）の増などによるものです。

国民健康保険事業会計予算は 140億 4,440万 4千円で、保険給付費や国民健康保険事業費納付金の増などにより、前年度当初予算に比べ9億 5,456万 8千円、7.3%の増となっています。

介護保険事業会計予算は 92億 6,060万 7千円で、居宅介護サービス等給付費などの保険給付費の増などにより、前年度当初予算に比べ 1億 4,823万 2千円、1.6%の増となっています。

後期高齢者医療会計予算は 35億 283万 6千円で、療養給付費負担金などの広域連合納付金の増などにより、前年度当初予算に比べ 3,378万 4千円、1.0%の増となっています。

財政規模

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
一 般 会 計	148,393,764	124,818,363	23,575,401	18.9%
国民健康保険事業会計	14,044,404	13,089,836	954,568	7.3%
介護保険事業会計	9,260,607	9,112,375	148,232	1.6%
後期高齢者医療会計	3,502,836	3,469,052	33,784	1.0%
合 計	175,201,611	150,489,626	24,711,985	16.4%

一般会計の内訳

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
一 般 歳 出	147,198,833	123,866,803	23,332,030	18.8%
経 常 経 費	90,018,554	88,306,280	1,712,274	1.9%
投 資 的 経 費	57,180,279	35,560,523	21,619,756	60.8%
そ の 他 の 歳 出	1,194,931	951,560	243,371	25.6%
合 計	148,393,764	124,818,363	23,575,401	18.9%

一般会計（当初予算）財政規模の推移

(単位:千円)

年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
金 額	103,132,749	118,374,610	105,422,183	124,818,363	148,393,764
増減率		14.9%	14.8%	△10.9%	18.4%

3 一般会計の状況

(1) 歳入

特別区税 特別区民税は、人口増加を背景とした納税義務者数の増加に加え、所得環境の改善などにより 10.0%の増を見込むとともに、特別区たばこ税は、新型コロナウイルス感染症等の影響からの消費回復により 2.8%の増を見込み、特別区税全体では前年度に比べ 9.4%の増となります。

特別区交付金 特別区財政調整交付金の原資である固定資産税および市町村民税法人分などの収入見込が増となることから、前年度に比べ 16.8%の増と見込みました。

国庫・都支出金 市街地再開発事業助成の増に伴う国庫・都補助金の増のほか、晴海西小学校・晴海西中学校の整備に伴う国庫補助金の増などにより、前年度に比べ 36.3%の増となっています。

繰入金 施設整備基金からの繰入金が皆増となるものの、財政調整基金からの繰入金の減などにより、前年度に比べ 10.5%の減となっています。

特別区債 晴海西小学校・晴海西中学校の整備および晴海特別出張所（仮称）等複合施設の整備による発行額の増により、前年度に比べ 115.9%の増となっています。

その他 城東小学校の移転に係る補償金収入や協力金収入などによる「諸収入」の減があるものの、個人消費の堅調な推移などにより「地方消費税交付金」が 18.4%増となるなど、前年度に比べ 4.4%の増となっています。

歳入の内訳

(単位:千円)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
特別区税	36,648,595	24.7%	33,492,301	26.8%	3,156,294	9.4%
うち特別区民税	34,186,896	23.0%	31,090,806	24.9%	3,096,090	10.0%
特別区交付金	23,000,000	15.5%	19,700,000	15.8%	3,300,000	16.8%
国庫・都支出金	40,803,867	27.5%	29,947,061	24.0%	10,856,806	36.3%
繰入金	7,831,514	5.3%	8,745,595	7.0%	△914,081	△10.5%
特別区債	11,079,000	7.5%	5,132,000	4.1%	5,947,000	115.9%
その他	29,030,788	19.5%	27,801,406	22.3%	1,229,382	4.4%
合計	148,393,764	100.0%	124,818,363	100.0%	23,575,401	18.9%

(2) 歳出

① 目的別（款別）

企画費 中央区ホームページのリニューアルの皆減などがあるものの、小・中学校の新設に伴う学校間ネットワークの運用の増などにより、前年度に比べ 2.1%の増となっています。

総務費 定年引上げに伴う退職手当の減などがあるものの、本庁舎の改修や区議会議員および区長選挙執行事務の増などにより、前年度に比べ 4.5%の増となっています。

区民費 晴海地域交流センターの整備の減があるものの、日本橋特別出張所等複合施設や総合スポーツセンターの改修、晴海特別出張所（仮称）の整備の増などにより、前年度に比べ 12.6%の増となっています。

福祉保健費 晴海保健センター（仮称）の整備、私立保育所に対する助成、いきいき浜町（浜町敬老館）の改修等、中央区保健所等複合施設の改修の増などにより、前年度に比べ 6.3%の増となっています。

環境土木費 中央清掃工場余熱利用設備の整備の減などがあるものの、首都高速道路上部空間整備事業の皆増のほか、清掃一部事務組合分担金、電線共同溝の整備、橋梁改修工事の増などにより、前年度に比べ 5.1%の増となっています。

都市整備費 築地場外市場地区における駐車場および荷下ろし場の整備の減などがあるものの、市街地再開発事業助成の増などにより、前年度に比べ 45.8%の増となっています。

教育費 本の森ちゅうおうの整備の皆減などがあるものの、晴海西小学校・晴海西中学校の整備、晴海地区認定こども園の整備、晴海図書館の整備、銀座中学校の改修の増などにより、前年度に比べ 46.9%の増となっています。

公債費 特別区債発行額の増による発行手数料や令和元・2年度発行分の元金償還開始などにより、前年度に比べ 25.6%の増となっています。

諸支出金 特別会計への繰出金の増があるものの、基金積立金の減により、前年度に比べ 10.7%の減となっています。

歳出（目的別）の内訳

（単位：千円）

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
議 会 費	622,043	0.4%	633,893	0.5%	△11,850	△1.9%
企 画 費	3,400,531	2.3%	3,331,913	2.7%	68,618	2.1%
総 務 費	6,704,659	4.5%	6,414,760	5.1%	289,899	4.5%
区 民 費	12,783,719	8.6%	11,348,816	9.1%	1,434,903	12.6%
福 祉 保 健 費	43,323,691	29.2%	40,748,121	32.7%	2,575,570	6.3%
環 境 土 木 費	10,344,409	7.0%	9,837,891	7.9%	506,518	5.1%
都 市 整 備 費	31,937,854	21.5%	21,899,024	17.5%	10,038,830	45.8%
教 育 費	29,553,498	19.9%	20,123,308	16.1%	9,430,190	46.9%
公 債 費	1,194,931	0.8%	951,560	0.8%	243,371	25.6%
諸 支 出 金	8,378,429	5.7%	9,379,077	7.5%	△1,000,648	△10.7%
予 備 費	150,000	0.1%	150,000	0.1%	0	0.0%
合 計	148,393,764	100.0%	124,818,363	100.0%	23,575,401	18.9%

② 性質別

義務的経費 人件費は、職員数の増などがあるものの、定年引上げに伴う退職手当の減などにより、前年度に比べ 2.9%の減となっています。

扶助費は、私立認可保育所の定員拡大などに伴う子ども・子育て支援給付の増などにより、前年度に比べ 1.1%の増となっています。

公債費は、特別区債発行額の増による発行手数料や令和元・2年度発行分の元金償還開始などにより、前年度に比べ 25.6%の増となっています。

投資的経費 本の森ちゅうおうの整備や宇佐美学園の改修の皆減などがあるものの、市街地再開発事業助成、晴海西小学校・晴海西中学校の整備、晴海特別出張所（仮称）等複合施設の整備、日本橋特別出張所等複合施設の改修、銀座中学校の改修の増などにより、前年度に比べ 60.8%の増となっています。

その他の経費 物件費は、感染症危機管理対策の減などがあるものの、小学校維持管理、図書館の管理運営、学校間ネットワークの運用、総合スポーツセンター等管理運営、晴海地域交流センターの管理運営の増などにより、前年度に比べ 6.2%の増となっています。

維持補修費は、観光案内標識の盤面更新を行うほか、駐車場改修の増などにより、前年度に比べ 13.0%の増となっています。

補助費等は、商工業融資の減などがあるものの、首都高速道路上部空間整備事業の皆増のほか、私立保育所に対する助成、学校給食および保育所等副食費の無償化、清掃一部事務組合分担金の増などにより、前年度に比べ 9.6%の増となっています。

積立金は、教育施設整備基金への積立金の減などにより、前年度に比べ 25.3%の減となっています。

繰出金は、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計および後期高齢者医療会計への繰出金の増により、前年度に比べ 5.6%の増となっています。

この結果、「その他の経費」全体では、前年度に比べ 3.9%の増となっています。

歳出（性質別）の内訳

（単位：千円）

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
義務的経費	37,507,827	25.3%	37,549,715	30.1%	△41,888	△0.1%
人件費	17,028,070	11.5%	17,528,987	14.0%	△500,917	△2.9%
扶助費	19,284,826	13.0%	19,069,168	15.3%	215,658	1.1%
公債費	1,194,931	0.8%	951,560	0.8%	243,371	25.6%
投資的経費	57,180,279	38.5%	35,560,523	28.5%	21,619,756	60.8%
その他の経費	53,705,658	36.2%	51,708,125	41.4%	1,997,533	3.9%
合計	148,393,764	100.0%	124,818,363	100.0%	23,575,401	18.9%

4 令和5年度予算における重点的な分野

重点分野1

脱炭素社会の実現を目指す取組

ゼロカーボンシティ中央区宣言

本区では、令和3年3月30日に2050年までに脱炭素社会の実現を目指す決意を示した「ゼロカーボンシティ中央区宣言」を表明しました。
実現に向け、区民、事業者の皆さんと一丸となり、環境施策の一層の推進を図ってまいります。

環境にやさしいまちづくり

再生可能エネルギー等の活用

- 新規 区有地を活用した太陽光発電所の整備(P24)
- 再生可能エネルギーにより発電した電力を区施設へ調達することを目的に太陽光発電所を整備
- 余熱利用設備の整備(P24)
- 中央清掃工場で生じる余熱を近隣の晴海西小学校・晴海西中学校などへ供給し、エネルギーを有効活用

環境負荷低減に向けた取組

- 新規 小学生向け環境行動計画の作成・活用(P22)
- 子どもの頃からの環境学習、環境教育を推進
- 新規 Team Carbon Zero（仮称）の運営(P23)
- 若い世代が脱炭素化に向けて自ら考え、実践・発信していく新たな取組を開始
- 新規 温室効果ガス排出抑制実行計画の改定(P24)
- 区の事務事業における温室効果ガス排出量の一層の抑制を図ることを目的として改定
- 新規 建築物ゼロカーボンの促進に向けた基礎調査(P28)
- 区内建築物の新築時におけるZEB・ZEH化への誘導策や制度の見直しに向けた基礎調査を実施
- 充実 新たな仕組みによる中央エコアクトの運用開始(P23)
- 取組内容に応じたポイント付与やランクアップ制度を導入するなどアプリや専用WEBサイトを活用した新システムを導入
- リサイクルハウスかざぐるま におけるWEB掲示板の活用(P23)
- 不用品販売等事業におけるWEB掲示板の活用開始

自然との共生

森林保全活動のさらなる拡充

- 新規 都内連携による森林保全活動の推進(P24)
- 特別区、多摩地域の市町村、東京都による連携に参加し、広域的かつ持続可能な森林循環の取組をスタート
- 「中央区の森」森林保全活動に伴う搬出木材の活用(P22)
- 中央区が森林保全活動を実施している檜原村矢沢地区から搬出される木材を区施設に有効活用

水とみどりを生かしたまちづくり

- 新規 水上交通活性化事業(P27)
- 都内随一の水辺空間を有する本区にふさわしい舟運ルートの開設に向けた基礎調査を実施
- 首都高速道路上部空間の活用に向けた整備(P26)
- 築地川アメニティ整備構想を実現するため、首都高速道路上部空間の活用に必要な覆蓋化に関する設計等を実施
- 水の都プロジェクトの推進(P21)
- 貴重な水辺空間を区民の憩いの場として活用するため、東京都と連携して朝潮運河沿い(晴海五丁目西側)の水辺を整備

地域活性化につなげる取組

区の魅力向上

新規 シティプロモーションの展開(P35)

- 国内外からの来街者の獲得のほか、区民・在勤者の地域への誇りや愛着心をさらに高めるため、ターゲットに応じた戦略的・効果的な情報発信の仕組みを構築

新規 問屋街活性化の検討調査(P31)

- 横山町・馬喰町問屋街における新たな文化・商いを創造するための検討調査を実施

地域コミュニティの活性化

充実 防災拠点運営委員会訓練の支援(P21)

- 中学生の防災拠点運営委員会訓練への参加や幅広い世代の参加意欲が高まる訓練の実施

充実 地域手づくりイベント推進助成(地域連携加算の追加)(P35)

- 町会・自治会が区内の団体等と連携してイベントを実施する場合に既存の助成に金額の上乗せを行う「地域連携加算」を追加

晴海地域交流センターの整備・開設(P38)

- 地域のあらゆる世代が集える、にぎわいと交流、地域コミュニティの新たな拠点として、令和5年10月に晴海地域交流センターを開設

大江戸まつり盆おどり大会(P34)

- 区民のふるさと意識の高揚と地域の活性化を目的に実施

アフターコロナを見据えた経済対策

事業者支援

- 充実 起業家塾の拡充(P31)
- 創業時に必要な基本知識を習得する講座を実施するほか、創業後5年未満の事業者を対象とした経営の安定につなげる講座を新たに実施
- 延長 新型コロナウイルス感染症対策緊急特別資金に係る借換融資制度の延長(P31)
- 区内中小企業のコロナ禍における負担軽減を図るため1年間延長

消費喚起

- 区内共通買物・食事券の発行(P31)
- 区内小売店等で使用できるプレミアム付き共通買物・食事券を、総額18億円分発行

集客促進

- 充実 商店街等に対する補助(P30)
- 組織活力向上支援イベント事業補助の創設
経営の安定と活性化を図るため、法人化している商店街に対する新たな補助制度を創設
- 延長 ➢ 感染防止活動補助の延長(令和5年度まで延長)
- 感染拡大防止と事業活動の両立を図るための支援として、区と協定を締結した飲食業団体などに対する補助制度を1年間延長

母子保健

妊婦等への支援

- 充実 多胎児を妊娠した者に対する妊婦健康診査費用の追加助成(P14)
➢ 多胎児を妊娠した者に対し、14回を超える妊婦健診費用を新たに助成
- 新規 特定不妊治療医療費(先進医療分)の一部助成(P15)
➢ 保険診療と併せて実施した先進医療に係る費用の一部を助成

子育て・教育

子育て環境の整備に向けた取組

- 充実 保育定員の拡大(P16・P38)
➢ 令和6年4月に4園の開設及び1園の移転改築を支援するなどにより、保育定員を400人超拡大
- 充実 民間学童クラブ誘致による定員拡大(P19)
➢ 民設民営の学童クラブを区内に誘致するため、開設費に加え、運営費を補助
- 充実 医療的ケア児保育補助事業(P17)
➢ 保育所等における医療的ケア児の受入体制を強化するため、看護師等に加え、保育補助者を配置する経費を新たに補助
- 育ちの相談・サポート機能等の充実に向けた施設の再編整備(P39)
➢ 子どもと子育て家庭に対する総合的な相談・支援体制や障害者・児等に対するサービス提供体制の強化

子育て世帯に対する負担軽減等

- 新規 学校給食費・保育所等副食費の無償化(P17・P32)
➢ 教育・保育に係る保護者負担と徴収等に係る事務負担の軽減を目的として令和5年4月分から無償化
- 新規 養育費確保支援事業(P18)
➢ 養育費の確保に向けた公正証書等作成支援などの新たな補助制度を創設
- 充実 子ども医療費助成の対象拡大(P18)
➢ 対象を高校生世代まで拡大(所得制限なし)

学校の整備等

晴海西小学校・晴海西中学校の整備(P32)

➤ 晴海地区の児童・生徒数の増加に対応するため、令和6年4月の開校を予定

新規 晴海西小学校第二校舎の整備(P33)

➤ 晴海地区の児童数の増加に対応するため、令和12年度の開設を目指し、設計に着手

新規 日本橋中学校の改築(P33)

➤ 生徒数の増加に対応し良好な教育環境の維持・向上を図るため、日本橋中学校と隣接する千代田公園を一体的に再編整備

将来の区を支える都市基盤整備

新たな地下鉄・歩行者ネットワーク

良好な都市基盤整備に向けた取組

- 新規 都心・臨海地下鉄新線検討調査(P26)
- 都が公表した事業計画案を踏まえ、駅から沿線開発や公共空間との接続など区
の考え方をとりまとめる検討調査を実施
- 充実 築地・東銀座における都市基盤整備等を踏まえた魅力あるまちづくりの検討(P28)
- 築地市場跡地開発をはじめ、都心・臨海地下鉄新線、都市高速道路晴海線、
築地川アメニティ整備構想など複数の都市基盤整備を踏まえた検討調査を実施
- 首都高速道路上部空間の活用に向けた整備(P26 再掲)
- 築地川アメニティ整備構想を実現するため、首都高速道路上部空間の活用に関
要となる覆盖化に関する設計等を実施

憩いとにぎわいの創出

- 新規 日本橋川沿いエリアのにぎわい支援事業(P29)
- 首都高速道路日本橋区間の地下化事業や市街地再開発事業などが進められる中、
日本橋川沿いエリアのにぎわいを創出するための新たな補助制度を創設
- 東京駅前地区歩行環境検討支援事業(P29)
- 道路空間を居心地良く、にぎわいあふれる空間として利活用するための社会実験を
行う地元組織への補助を実施

5 令和5年度予算における主な新規・充実等事業

新規	28事業	1,113,524千円
充実	21事業	3,596,246千円
継続	43事業	56,378,053千円
計	92事業	61,087,823千円

(1) すべての人々が健康で安心して暮らせるまち

地域ねずみ防除促進事業

8,000千円

ねずみ防除の効果を高めるためには、広く面的な取組が有効であることから、地域の住民が一体的に実施するねずみ対策に要する経費の一部を補助する。

* 補助対象

町会，自治会，商店街

* 補助対象経費

ねずみが生息しにくい環境づくりや駆除作業など防除に要する経費

* 補助率

2/3

* 上限額

構成員数	上限額
100以下	40万円
101～200	80万円
201～300	120万円
301～400	160万円
401以上	200万円

* 実施期間

令和元年度～令和5年度

健康・食育プランの改定

8,833千円

生活習慣や社会環境の変化を踏まえた区民の健康づくりを推進するため、令和4年度に実施した意識調査の結果を活用し、「健康・食育プラン2013」を改定する。

* 改定予定 令和6年3月

* 計画期間 令和6年度～令和15年度（10年間）

自殺対策計画の改定

6,391千円

関係機関・団体との連携強化を図り、総合的かつ効果的な自殺対策をより一層推進するため、自殺の実態や社会状況の変化などを踏まえ、「自殺対策計画」を改定する。

* 改定予定 令和6年3月

* 計画期間 令和6年度～令和10年度（5年間）

充実 民間公衆喫煙場所への設置費等助成

116,000千円

分煙環境確保に向けた指定喫煙場所の整備をさらに推進するため、公衆喫煙場所の設置および維持管理を行う事業者に対する助成制度を拡充する。

* 対象要件

- ・床面積5㎡以上
- ・開設後5年以上継続運営
- ・1日8時間以上かつ週5日以上利用可能
- ・無料で利用可能
- ・指定喫煙場所として区による指定・公表
- ・健康増進法で定める技術的基準に適合 など

* 助成内容

	補助率	上限額	
設置	10/10	重点エリア 1,000万円/1カ所 その他エリア 700万円/1カ所	【変更】
維持管理	10/10	10万円/月額 → 15万円/月額 (120万円/年額) (180万円/年額)	【充実】

※令和5年度は、区内全域を重点エリアとする。

充実 多胎児を妊娠した者に対する妊婦健康診査費用の追加助成

168,497千円

母体への負担が特に大きく、単胎児を妊娠した場合よりも多くの健診受診が推奨される多胎児を妊娠した者に対し、14回を超える妊婦健診費用の助成を新たに行う。

* 助成対象

- ・単胎児を妊娠した者 1～14回目の健診費用
- ・多胎児を妊娠した者 1～19回目の健診費用

充実 3歳児健診（視力検査）への屈折検査の導入

6,525千円

子どもの弱視の原因となり得る屈折異常の早期発見を目的として、3歳児健診（視力検査）に屈折検査（※）を導入する。

※検査機器により数秒で屈折異常（遠視、近視、乱視、不同視）や斜視の有無を検出

* 導入時期 令和5年4月

新規 帯状疱疹ワクチン任意予防接種の一部助成

8,037千円

帯状疱疹の発症および重症化を防ぐため、任意予防接種に係る費用の2分の1相当の額を助成する。

- * 接種対象者 50歳以上の区民
- * 助成内容

	接種回数	助成額
生ワクチン (ビケン)	1回	4,000円/回
不活化ワクチン (シングリックス)	2回	10,000円/回

- * 実施方法
区内協力医療機関での個別接種
- * 本人負担
区助成額を除いた額を医療機関に支払う。

新規 特定不妊治療医療費（先進医療分）の一部助成

43,300千円

特定不妊治療において、保険診療と併せて実施した先進医療に係る費用の一部を助成する。

- * 対象要件
 - ・中央区に住所を有すること
 - ・東京都特定不妊治療費（先進医療）助成の交付決定を受けており、かつ、決定から1年以内であること
 - ・同一年度内の助成額合計が上限額（10万円）を超えないこと
- * 助成内容

← 先進医療（保険適用外） →			← 保険適用 →	
都助成 (最大15万円)	区助成 (最大10万円)	本人負担	7割 公的保険負担	3割 本人負担
} 先進医療費の7割まで				

- * 開始時期
令和5年4月1日（令和4年度中に都の助成決定を受けたものも対象）

データヘルス計画および特定健康診査等実施計画の改定

1,960千円

レセプトデータおよび特定健診データをもとに行った医療費分析を踏まえ、国民健康保険加入者の健康課題などを明らかにしたうえで、健康増進および疾病予防の観点から効果的な保健事業を展開し、医療費の適正化を図るため、「データヘルス計画」および「特定健康診査等実施計画」を改定する。

- * 改定予定 令和6年3月
- * 計画期間 令和6年度～令和11年度（6年間）

(2) 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち

充実 保育定員の拡大

1,332,067千円

保育ニーズの増加に対応するため、私立認可保育所等を開設する事業者に対して開設準備経費の一部を補助する。

※ 保育定員の拡大

令和4年4月1日 定員 6,601人

令和5年4月1日 定員 6,749人（見込み）前年比+148人

令和6年4月1日 定員 7,154人（見込み）前年比+405人 合計+553人

1) 私立認可保育所（新規開設）

施設名(仮称)	ポピンズナーサリースクール 晴海フラッグ1（本園・分園）	ポピンズナーサリースクール 晴海フラッグ2
運営事業者	株式会社 ポピンズエデュケア	株式会社 ポピンズエデュケア
予定地	晴海5丁目（住居番号未定）	晴海5丁目（住居番号未定）
定員	124人程度（0～5歳児）	100人程度（0～5歳児）
開設時期	令和6年4月（予定）	令和6年4月（予定）

施設名(仮称)	さくらさくみらい パークタワー勝どき
運営事業者	株式会社 さくらさくみらい
予定地	勝どき4丁目（住居番号未定）
定員	30人程度（1～5歳児）
開設時期	令和6年4月（予定）

2) 私立認可保育所（移転改築）

施設名(仮称)	モニカ人形町園
運営事業者	株式会社 モニカ
予定地	日本橋人形町3丁目4番 （住居番号未定）
定員	60人 → 63人程度（1～5歳児）
移転時期	令和6年4月（予定）

3) 公私連携幼保連携型認定こども園（新規開設）

施設名(仮称)	晴海地区認定こども園
運営事業者	学校法人渋谷教育学園
予定地	晴海4丁目8番1号
定員	短時間利用 150人程度（3～5歳児） 長時間利用 80人程度（1～5歳児）
開設時期	令和6年4月（予定）

※定員については今後の周辺地域の状況等を踏まえ改めて検討

充実 医療的ケア児保育補助事業

22,680千円

保育所等における医療的ケア児の受入体制整備を促進するため、医療的ケア児受入にあたって看護師等を配置する経費について補助しているが、さらなる受入体制整備の促進に向け、看護師等に加え、保育補助者を配置する経費について新たに補助する。

- * 対象施設 区内の認可保育所，認定こども園
- * 補助額 1施設あたり月額18万円

新規 学校給食費・保育所等副食費の無償化《再掲32頁》

633,510千円

コロナ禍に加え物価高騰などにより子育て家庭の負担が大きくなっていることを踏まえ、教育・保育に係る保護者負担と徴収等に係る事務負担の軽減を図ることを目的に、令和5年4月分から学校給食費および保育所等副食費の無償化を実施する。

- * 無償化の対象範囲

児童・生徒（学校給食費）	未就学児（副食費）
中央区立小学校 中央区立宇佐美学園（昼食分） 中央区立中学校	認可保育所 認定こども園 認証保育所（1号認定を除く）

- * 無償化による負担軽減額

（1人あたり月額）

	学校給食費 保育所等副食費	区補助額	保護者負担額
小学校（低学年）	4,140 円	4,140 円	0 円
小学校（中学年）	4,360 円	4,360 円	0 円
小学校（高学年）	4,600 円	4,600 円	0 円
中学校	5,200 円	5,200 円	0 円
未就学児	4,500 円	4,500 円	0 円

充実 保育支援者雇用に対する助成

43,500千円

保育支援者が園外活動時の見守り等にも取り組む場合の補助基準額を引き上げることにより、保育支援者の雇用を促し、さらなる保育士の負担軽減を図る。

- * 対象施設 区内の認可保育所，認定こども園，地域型保育事業
- * 補助上限額 保育支援者が園外活動時の見守り等にも取り組む場合
月額10万円 → 14万5千円

充実 保育士等宿舎借上支援事業

605,340千円

保育従事職員の確保および離職防止を目的に、保育従事職員の宿舎借上げを行う事業者に対して借上げに要する経費の一部を補助しているが、経験豊富な職員の確保を支援し、保育の質の向上を図るため補助要件の雇用年数制限（現行8年）を廃止する。

- * 対象施設 区内の認可保育所，認定こども園，認証保育所，地域型保育事業
- * 補助内容 ・補助率 7/8
・上限額 1戸あたり月額7万1千円

充実 子ども医療費助成の対象拡大

1,003,771千円

高校生等の保健の向上と健全な育成を図ることを目的に、子ども医療費助成の対象を令和5年4月から高校生世代まで拡大する。

- * 助成内容 18歳に達する日以後の最初の3月31日までの者に係る医療費のうち、
①通院・入院に係る保険診療の自己負担分
②入院時の食事療養標準負担額
- * 所得制限 なし

新規 養育費確保支援事業

715千円

母子・父子家庭の生活の安定と児童の福祉増進を図るため、養育費の確保に向けた支援として、新たに補助制度を創設する。

* 補助内容

項目	対象経費	上限額
公正証書等作成支援	(1)公証人手数料令に定める公証人手数料	43,000円
	(2)家庭裁判所の調停申立てに必要な収入印紙代，戸籍謄本等添付書類取得費用および連絡用の郵便切手代	
	(3)家庭裁判所の裁判に要する収入印紙代，戸籍謄本等添付書類取得費用および連絡用の郵便切手代	
ADR利用に係る支援	(1)ADRの申立料および依頼料	20,000円
	(2)1回目の調停期日に係る費用	
	(3)2回目以降の調停期日に係る費用	30,000円
養育費保証契約の締結に係る支援	養育費保証契約における初回の保証料	50,000円

※ADR

中立的な第三者の専門家に関与してもらい、話し合いにより解決を図る方法

新規 子ども・子育て支援事業計画の改定 17,624千円

「第二期中央区子ども・子育て支援事業計画」が、令和6年度末をもって計画期間が満了となることから、「第三期中央区子ども・子育て支援事業計画」の策定に向けて、子育て支援に関するニーズ調査などを実施する。

- * スケジュール 令和5年度 子育て支援に関するニーズ調査 など
令和6年度 計画策定
- * 計画期間 令和7年度～令和11年度（5年間）

充実 民間学童クラブ誘致による定員拡大 36,180千円

学童クラブの待機児童数の増加や今後の晴海地区の人口増加を踏まえ、民設民営の学童クラブを区内に誘致するため、開設に要する経費および運営に要する経費の一部を補助する。

※ 学童クラブの登録定数の拡大（民間学童含む）

- 令和4年4月1日 定員 755人
- 令和5年4月1日 定員 795人（見込み）前年比+40人
- 令和6年4月1日 定員 835～915人（見込み）前年比+40～120人

* 令和5年度誘致内容

- ・事業者数 1事業者
- ・クラブ数 3クラブ以内
- ・定員数 1クラブあたり40人程度
- ・開設地域 月島地域
- ・開設予定日 令和6年4月1日

障害福祉計画・障害児福祉計画の改定 8,190千円

令和4年度に実施した実態調査の結果を活用し、障害福祉分野における施策などを定めるため、「障害福祉計画・障害児福祉計画」を改定する。

また、「障害者計画」の見直しを併せて行う。

- * 改定予定 令和6年3月
- * 計画期間 令和6年度～令和8年度（3年間）

充実 緊急通報システムにおける無線型式の導入 957千円

65歳以上のひとり暮らし高齢者などが緊急時にボタン一つで通報でき、健康や介護に関する相談にも24時間 365日体制で対応できる「緊急通報システム」について、新たに無線型式の機器を導入することで、固定電話回線の有無にかかわらずサービスを利用できるようにする。

	現行	令和5年度～
機器	固定電話回線型式	固定電話回線型式 無線型式【新規】
利用条件	固定電話回線が必須	無線型式は固定電話回線の有無を問わない

高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の改定

10,566千円

令和4年度に実施した実態調査の結果を活用し、高齢者保健福祉分野における施策などを定めるため、「高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」の改定を行う。

- * 改定予定 令和6年3月
- * 計画期間 令和6年度～令和8年度（3年間）

(3) 互いに尊重しあって心豊かに暮らせるまち

新規 生理用品の無償配布

246千円

経済的に困難な状況に置かれている女性への支援の一環として、生理用品の配布を行う。

- * 配布場所 男女平等センター「ブーケ21」を含む5カ所（予定）

ワーク・ライフ・バランス推進企業等の認定

5,022千円

仕事と家庭の両立支援や男女がともに働きやすい職場の実現に向けてワーク・ライフ・バランスを推進している中小企業等を認定し、その取組を広く紹介する。また、ワーク・ライフ・バランスに新たに取り組む、または取組の向上を希望する企業等に対し専門アドバイザーを派遣する。

- * 対象 常時雇用する従業員数が300人以下の区内事業所

成年後見制度利用促進計画の改定

一千円

成年後見制度の利用促進を図るため、「障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画」および「高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」に包含している「成年後見制度利用促進計画」を改定する。

- * 改定予定 令和6年3月
- * 計画期間 令和6年度～令和8年度（3年間）

(4) 災害・犯罪に強くいつまでも住み続けられるまち

280MHz帯域を活用した緊急告知ラジオの有償頒布

76,757千円

区内全域で安定的かつ良好な受信環境を可能とし、災害時の配信継続性も高い280MHz（メガヘルツ）帯域の電波を活用する緊急告知ラジオを有償頒布する。

- * 頒布価格
 - 区民 2,000円（旧型の緊急告知ラジオと交換の場合は1,000円）
 - 事業所 21,450円
- ※旧型の緊急告知ラジオも引き続き利用可能

新規 地域防災計画の修正 9,600千円

東京都では、東日本大震災を踏まえて策定した首都直下地震等による東京の被害想定および南海トラフ巨大地震等による東京の被害想定を10年ぶりに見直し、その結果を首都直下地震等による被害想定報告書として取りまとめた。

この新たな被害想定に基づき、東京都において令和5年度早期に地域防災計画（震災編）を改定予定である。本区においても、都の計画との整合を図るため「地域防災計画」を修正する。

* 修正時期 令和6年6月（予定）

新規 家庭用消火器のあっせん 2,173千円

家庭における消火器の設置および適切な維持を促進し、自助の取組を強化するため、家庭用消火器を特別価格であっせんする。

* 期間 令和5年9月～10月

充実 防災拠点運営委員会訓練の支援 14,400千円

地域防災の要である防災拠点の運営体制の強化に加え、区民等の防災意識の高揚や防災を通じた地域コミュニティの醸成を図るため、防災教育の一環として中学生が防災拠点運営委員会訓練に参加する新たな取組に着手するとともに、子どもが楽しみながら防災を学べる場や幅広い世代が興味を持ち参加意欲が高まる訓練を取り入れる。

(5) 水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち

公園・児童遊園の改修 213,360千円

老朽化した公園・児童遊園について、安全性、快適性、自然環境などに配慮した改修を行う。

1) 堀留児童公園 176,220千円

面積 4,096㎡（広場，遊具等施設，植栽，ベンチ）

完了予定 令和5年11月

2) 佃三丁目児童遊園 29,783千円

面積 581㎡（舗装，植栽，ベンチ）

完了予定 令和6年3月

3) 十思公園〈設計〉 7,357千円

対象施設 鐘楼

水の都プロジェクトの推進 101,709千円

貴重な水辺空間を区民の憩いの場として活用するため、東京都と連携し、周辺の景観や自然環境との調和に配慮した親水性のある水辺を整備する。

* 朝潮運河護岸上部〈晴海五丁目西側〉

場所 晴海五丁目1番先

完成予定 令和6年2月

街路樹・街路灯の整備

96,767千円

道路の整備工事に併せ、街路樹の新規植栽などを行い、緑豊かな歩行空間を整備するとともに、周辺環境と調和した街路灯の整備を行う。なお、照明については、LED灯にすることにより、省資源・省エネルギー化と維持管理経費の削減を図る。

- * 銀座八丁目4番先～銀座八丁目5番先
- * 明石町1番先～明石町9番先
- * 明石町12番先～築地七丁目7番先
- * 八丁堀二丁目23番先～八丁堀三丁目17番先
- * 日本橋富沢町11番先～日本橋富沢町12番先
- * 晴海四丁目6番先～晴海四丁目7番先

緑道の整備

15,605千円

良好な景観づくりを行うとともに、周辺道路における違法駐車をはじめとした問題の解消を図るため、浜町川緑道の全面改修に向けた基本設計を行う。

- * 浜町川緑道（日本橋人形町二丁目37番先～日本橋蛸殻町二丁目18番先）

公衆便所の整備

110,259千円

老朽化した公衆便所の改築等に併せ、災害などによるライフライン停止時にも利用できるよう、便槽用のピットを設けた災害時対応型公衆便所を整備するとともに、高齢者や障害者などが快適に利用できるバリアフリートイレを整備する。また、和式便器を多くの方が利用しやすい洋式便器へ更新する。

- * 災害時対応型・バリアフリートイレ
 - ・整備対象 菖蒲橋際公衆便所（完成予定 令和6年3月）
- * 洋式化
 - ・整備対象 石川島公園内公衆便所，相生橋際公衆便所，新場橋際公衆便所，新亀島橋際公衆便所

新規 小学生向け環境行動計画の作成・活用

1,984千円

子どもの頃からの環境学習、環境教育を推進することを目的として、小学生向けの環境行動計画を作成し、小学校の授業などで活用する。

「中央区の森」森林保全活動に伴う搬出木材の活用

2,024千円

木材資源の利活用を通して、森林を守り、育てることの大切さについて、普及・啓発を図るため、令和元年度から森林保全活動を開始した檜原村矢沢地区から搬出される木材を区施設に有効活用する。

- * 活用施設 晴海西小学校および晴海西中学校

新規 Team Carbon Zero (仮称) の運営

(ゼロカーボン機運醸成事業)

9,619千円

2050年までのゼロカーボンシティの実現に向けて、脱炭素化に向けた機運醸成や脱炭素行動の拡大を図るため、若い世代が脱炭素化に向けて自ら考えて実践・発信していく新たな取組を開始する。

* 内 容

公募等により参加者を募集し「Team Carbon Zero (仮称)」を組織する。

* 対 象 者 区内在住および在学の学生、区内事業所の若手社員

* 活動内容 脱炭素型社会に関するワークショップ等の実施、イベントへの参加やSNSを通じた取組等の発信 など

リサイクルハウスかざぐるまにおけるWEB掲示板の活用

2,786千円

リサイクルハウスかざぐるま明石町が、令和5年10月にハイテクセンター等複合施設「京華スクエア」に移転することを契機として、利用者の利便性向上やリユースの促進を図るため、不用品販売等の情報をWEB掲示板にも掲載する。

充実 新たな仕組みによる中央エコアクト

(中央区版二酸化炭素排出抑制システム) の運用開始

5,991千円

脱炭素化に向けた取組をより一層推進していくため、区民・事業者の行動変容を促し、継続して省エネ活動に取り組めるよう、アプリや専用WEBサイトを活用した新システムを導入する。

* 新システムの主な機能

- ・エネルギー使用量等の見える化
- ・取組内容に応じたポイント付与、ランクアップ制度の導入

* 参加特典等の充実

- ・家庭用 省エネ機器等助成金の上乗せ、環境学習事業への優先当選、獲得ポイントに応じた区内共通買物・食事券との交換 など
- ・事業所用 ランクに応じた特典(省エネ機器等助成金の上乗せ、緑化助成金の上乗せなど)

* 運用開始 令和5年4月

※アプリ等イメージ



新規 **区有地を活用した太陽光発電所の整備** 2,449千円

再生可能エネルギーにより発電した電力を長期的かつ安定的に区施設へ調達することを目的に、令和4年度に実施した検討調査の結果を踏まえ、区が所有する区外の未利用地を活用して太陽光発電所を整備する。

* 予定地 旧館山臨海学園敷地の一部（千葉県館山市）約8,000㎡

* 年間発電電力量 約730,000kwh

* 運用手法 オフサイトPPA（※）

※発電事業者が電力受電施設の敷地外に設備を設置し、小売電気事業者を介して電力供給する仕組み

* 受電施設 区役所本庁舎、銀座プロッサム、ヴィラ本栖、勝どき児童館

* 発電開始 令和5年度末（予定）

中央清掃工場余熱利用設備の整備 135,497千円

中央清掃工場で生じる余熱を隣接する晴海地域交流センターに加え、新たに整備する晴海西小学校および晴海西中学校へ供給し、エネルギーとして有効活用するために余熱利用設備を整備する。

* スケジュール 令和2・3年度 実施設計

令和4・5年度 整備工事

令和6年度 利用開始

新規 **無電柱化計画の改定** 10,934千円

無電柱化に向けた取組をより一層推進し、災害発生時の被害拡大の防止や安全・円滑な交通の確保、良好な景観の形成を図るため、「無電柱化計画」を改定する。

* 改定予定 令和6年3月

* 計画期間 令和6年度～令和15年度（10年間）

新規 **都内連携による森林保全活動の推進** 2,264千円

森林を持たない特別区と森林を持つ多摩地域の市町村、東京都による連携に参加し、森林保全活動を推進することにより、広域的かつ持続可能な森林循環の確立を目指す。

* スケジュール

令和5年度 協定締結

森林整備（整備面積 約22.35ha）、カーボンオフセット

令和6年度以降 森林整備、カーボンオフセット、現場体験、木材活用

新規 **温室効果ガス排出抑制実行計画の改定** 5,115千円

令和5年3月改定予定の「中央区環境行動計画2023（仮称）」との整合を図り、本区の事務事業における温室効果ガス排出量を一層抑制するため、「中央区役所温室効果ガス排出抑制実行計画」の改定を行う。

* 改定予定 令和6年3月

* 計画期間 令和6年度～令和12年度（7年間）

(6) 魅力ある都市機能と地域の文化を世界に発信するまち

人にやさしい歩行環境の整備

188,174千円

すべての人が安全で快適に歩行できるよう、歩道の拡幅・平坦化により、歩行空間のバリアフリー化を推進する。

- | | |
|-------------------------|-------|
| * 明石町1番先～明石町9番先 | 歩道平坦化 |
| * 日本橋富沢町12番先～日本橋富沢町13番先 | 歩道拡幅 |
| * 勝どき二丁目18番先～勝どき四丁目3番先 | 歩道拡幅 |
| * 晴海四丁目6番先～晴海四丁目7番先 | 歩道拡幅 |

環境にやさしい道路の整備

138,501千円

低騒音舗装や遮熱性舗装など環境にやさしい舗装技術を導入し、道路交通による騒音の抑制やヒートアイランド現象の緩和を図る。

- * 低騒音舗装
 - ・日本橋浜町一丁目1番先～日本橋浜町二丁目37番先
 - ・晴海四丁目6番先～晴海四丁目7番先
- * 遮熱性舗装
 - ・日本橋富沢町1番先～日本橋浜町二丁目12番先
- * 車道透水性舗装
 - ・日本橋蛸殻町一丁目35番先～日本橋蛸殻町一丁目36番先
 - ・日本橋蛸殻町二丁目8番先

にぎわいのある道路の整備

73,934千円

区民や街行く人々が憩いと安らぎを感じるとともに、本区にふさわしいにぎわいを創出するため、道路のカラー舗装を行い、上質な道路空間を整備する。

- * 銀座八丁目4番先～銀座八丁目5番先

橋りょう長寿命化修繕工事

256,679千円

健全度調査の結果などを踏まえ、橋りょうの長寿命化を図るための修繕工事を行う。

- | | |
|---------|-----------------------------|
| * 新尾張橋 | 塗装工, 断面修復工, 点検口補修工, 伸縮装置補修工 |
| * 西河岸橋 | 塗装工, ひびわれ補修工 |
| * 久松歩道橋 | 塗装工, 階段補修工, 構造物補修工 |

電線共同溝の整備

572,626千円

安全かつ円滑な道路交通の確保、都市景観の向上、都市防災機能の強化の観点から、電線類の地中化を推進する。

- * 入船一丁目2番先～新川二丁目31番先
予備設計
- * 築地六丁目4番先～明石町12番先ほか1路線
共同溝整備工事，埋設物移設
- * 日本橋兜町11番先～日本橋兜町12番先
引込・連系管路工事
- * 勝どき二丁目17番先～勝どき四丁目13番先ほか1路線
共同溝整備工事，埋設物移設
- * 晴海一丁目2番先～晴海一丁目4番先
引込・連系管路工事
- * 晴海一丁目2番先
予備設計

充実 コミュニティバスの運行ルート見直し

66,607千円

コミュニティバス「江戸バス」の利便性向上とともに、晴海フラッグのまちびらきや晴海地区の新たな公共施設の開設による交通需要の増大に対応するため、運行ルートの見直しを行う。

なお、新ルートについては、学識経験者や道路管理者等を構成員とする地域公共交通会議において検討する。

- * 新ルート運行開始 令和6年4月（予定）

新規 都心・臨海地下鉄新線検討調査

9,900千円

令和4年11月に東京都が都心部・臨海地域地下鉄構想の事業計画案を公表したことを踏まえ、沿線区として区の考え方を取りまとめる。

- * 検討内容
 - ・ 駅から沿線開発や公共空間との接続に関する検討
 - ・ 駅周辺のまちづくりと連携した広域的な歩行者ネットワークに関する検討

自転車活用推進計画の策定

15,879千円

自転車に関する各種関連計画および施策を包括的かつ戦略的に展開し、安全な自転車利用や自転車利用環境の整備推進などを図るため、「自転車活用推進計画」を策定する。

- * 策定予定 令和6年3月
- * 計画期間 令和6年度～令和15年度（10年間）

首都高速道路上部空間の活用に向けた整備

167,908千円

築地川アメニティ整備構想を実現するため、首都高速道路株式会社が実施する大規模更新にあわせ、首都高速道路上部空間の活用に必要な覆蓋化に関連する設計等を行う。

- * 内 容 覆蓋化構造物等の概略設計および詳細設計等
- * 設計範囲 三吉橋～祝橋区間

新規 水上交通活性化事業

13,269千円

令和4年3月に策定した「中央区総合交通計画」に掲げる「地域特性を生かし魅力を高める水上交通の提供」の実現に向け、都内随一の水辺空間を有する本区にふさわしい舟運ルートの開設に向けた基礎調査を実施する。

* スケジュール

令和5年度 基礎調査

令和6年度以降 詳細調査 など

市街地再開発事業助成

27,873,590千円

市街地における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図るため、市街地再開発事業者に対して事業費の一部を助成する。

また、工事費高騰による市街地再開発事業の停滞を防ぐため、国の補助制度を活用した事業費の助成を行う。

- | | |
|---|-------------|
| 1) 勝どき東地区 | 5,154,120千円 |
| 住宅 約3,250戸, 事務所, 店舗, 公益施設, 保育所 | |
| 完成予定 令和10年10月 | |
| 2) 豊海地区 | 3,557,104千円 |
| 住宅 約2,080戸, 店舗, 公益施設, 保育所 | |
| 完成予定 令和9年3月 | |
| 3) 月島三丁目北地区 | 1,726,280千円 |
| 住宅 約1,340戸, 店舗, 公益施設, 保育所, 障害者グループホーム | |
| 完成予定 令和8年6月 | |
| 4) 東京駅前八重洲一丁目東B地区 | 7,694,000千円 |
| 事務所, 店舗, カンファレンス施設, 医療施設, バスターミナル | |
| 完成予定 令和7年7月 | |
| 5) 八重洲一丁目北地区 | 4,228,566千円 |
| 事務所, 店舗, 宿泊施設 | |
| 完成予定 令和13年度 | |
| 6) 日本橋一丁目中地区 | 3,996,120千円 |
| 住宅 約50戸, 店舗, 事務所, ホテル, カンファレンス施設 | |
| 完成予定 令和8年3月 | |
| 7) 八重洲二丁目中地区 | 1,437,000千円 |
| 事務所, 店舗, 劇場, サービスアパートメント, 教育施設, バスターミナル | |
| 完成予定 令和10年度 | |
| 8) 月島三丁目南地区 | 67,400千円 |
| 住宅 約740戸, 店舗, 保育所 | |
| 完成予定 令和9年度 | |
| 9) 東京駅前八重洲一丁目東A地区 | 13,000千円 |
| 事務所, 店舗 | |
| 完成予定 令和7年度 | |

新規 建築物ゼロカーボンの促進に向けた基礎調査 19,170千円

都心区として率先して環境負荷低減のまちづくりを促進するため、区内建築物の新築時におけるZEB・ZEH化への誘導策や制度の見直しに向けた基礎調査を行う。

* 検討内容

ZEB・ZEH化に向けた課題整理、意向把握 など

※ZEB・ZEH (Net Zero Energy Building・Net Zero Energy House)

快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物のこと

充実 築地・東銀座における都市基盤整備等を踏まえた

魅力あるまちづくりの検討 57,110千円

築地・東銀座においては、令和6年3月頃に事業者の決定が予定されている築地市場跡地開発をはじめ、都心・臨海地下鉄新線、都市高速道路晴海線、築地川アメニティ整備構想など複数の都市基盤整備が進められることを踏まえ、広域的かつ、中長期的な視点に立ったまちづくりの検討を行う。

1) 都市基盤整備等に伴うまちづくりの検討【充実】 20,000千円

* 検討内容

- ・築地から東銀座におけるまちづくりや都市計画のイメージ
- ・築地社会教育会館等の区有施設の再編の考え方
- ・広域的な歩行者ネットワーク など

2) 築地場外市場および築地市場跡地開発に関する検討 3,000千円

* 検討内容

- ・築地市場跡地開発を踏まえた場外市場のまちづくりに関する検討 など

3) 築地場外市場内の区有施設の再編における事業手法の検討【新規】 6,600千円

* 検討内容

- ・築地場外市場地区まちづくり支援施設（店舗・駐車場）の再編の考え方 など

4) 築地における交通基盤整備に向けた検討【新規】 27,510千円

* 検討内容

- ・築地場外市場の来街者駐車場および荷捌き場の確保に向けた築地地区の駐車場整備計画や駐車場地域ルール など

首都高速道路日本橋区間の地下化事業やその周辺での市街地再開発事業など各事業の工事が進められる中、日本橋川沿いエリアのにぎわいを創出するため、新たな補助制度を創設する。

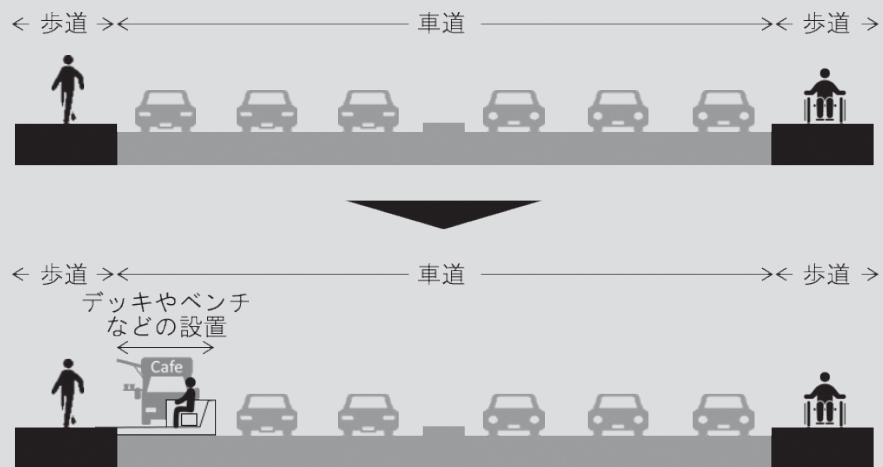
- * 対象団体
 - ・日本橋川水辺空間の整備推進に関する連絡会の構成団体
(首都高速道路株式会社, 行政機関を除く)
 - ・日本橋地域の町会, 連合町会
 - ・中央区商店街連合会に属する日本橋地域の団体 など
- * 対象事業
日本橋川沿いエリアで実施されるにぎわい創出に資する事業
- * 補助内容

区 分	補助率	上限額
地域の魅力発信など短期間の催事・イベント など	5/6	40万円
仮囲いの装飾・パネル展示など長期間の催事・イベント など		1,000万円

東京駅前地区歩行環境検討支援事業

東京駅前地区が「国際都市東京の玄関口」としてさまざまな人々を呼び込むとともに、周辺地域へとつながる歩行者ネットワークの強化を図るため、にぎわい創出につながる道路の利活用や歩道拡幅などを検討する地元組織への補助を行ってきた。令和5年度はこれまでの検討を踏まえ、道路空間を居心地よくにぎわいあふれる空間として利活用するための社会実験に対して補助を行う。

- * 社会実験の内容
八重洲通りの一部において、道路空間を活用してデッキやベンチを設置するなど、歩行者が憩える空間を創出し、利用者へのアンケート調査や車両交通への影響調査を実施する。



(7) 多彩な産業が地域に活力を与え、多様な人が集いにぎわうまち

観光商業まつり

50,809千円

歴史と伝統を誇る本区商業を広く内外に宣伝紹介するとともに、顧客サービスと商業意欲の向上を図り、観光客の誘致を促進するため、商店街や百貨店等商業施設などと協力して実施する。

* 開催予定 令和5年10月～11月上旬

新規 中央区工業団体連合会60周年記念事業助成

8,292千円

中央区工業団体連合会は令和4年度に創立60周年を迎え、その記念事業を令和5年度に実施する。記念事業に対し助成を行い、団体の活性化と加盟促進を図る。

充実 「はじめて物語マップ」デジタル媒体の活用

737千円

デジタル媒体による情報発信の強化を図るため、中央区観光協会が紙媒体で発行している「はじめて物語マップ」をARナビゲーションを利用したスポット情報シェアアプリへ移行する取組を支援する。

※はじめて物語マップ

江戸文化の発祥地、また明治における西洋文化の発祥地である中央区の「はじめて」を集め3つのジャンルに分けて紹介しているマップ

充実 商店街等に対する補助

34,921千円

商店街の経営の安定と地域経済の活性化を図るため、新たな補助制度を追加し商店街イベント事業補助を拡充するとともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策を講じる商店街等に対する補助を継続して行う。

1) 組織活力向上支援イベント事業補助【新規】

32,621千円

商店街振興組合等が行う魅力ある商店街づくりに向けたイベント事業に係る経費の一部を補助することにより、商店街の法人化を促進する。

* 対象 商店街振興組合・事業協同組合

* 補助率 11/12

* 限度額 825万円

2) 感染防止活動補助【令和5年度まで延長】

2,300千円

区と協定を締結した飲食業等団体や商店街に対し、感染拡大防止の取組に必要な経費の補助制度を延長することにより、感染拡大防止策と事業活動の両立を図り、地域経済の活性化につなげる。

* 区独自のセーフティマーク協定の飲食業等団体

・対象経費 団体自ら定めたガイドラインに沿った取組に要する費用

・補助内容 補助率 10/10 限度額 30万円

* 商店街

・対象経費 都の感染拡大防止ガイドライン等に沿った取組に要する費用

・補助内容 補助率 5/6 限度額 50万円

新規 問屋街活性化の検討調査 3,000千円

横山町・馬喰町問屋街において、伝統を継承しつつ、当該地区のさらなるにぎわいを創出するとともに、新たな文化・商いを創造するためのまちづくりに関する検討調査を行う。

ビジネス交流フェア 3,685千円

業種を超えた交流、商取引の拡大を目指す区内中小企業などを支援するため、ビジネス交流フェアを開催する。

- * 開催予定 令和5年11月22日（水）
- * 開催場所 日本橋プラザ
- * 参加企業 70社（予定）
- * 参加料 無料
- * 内容 展示会，商談会，交流会

充実 起業家塾の拡充 2,858千円

区内での創業促進を図るため、創業に必要な経営、財務などの基本知識を習得する講座を実施する。また、創業後5年未満の事業者を対象に、経営課題の解決をサポートするなどの講座を新たに実施し、創業後の経営の安定化につなげ区内中小企業の活性化を図る。

借換融資制度の延長 一千円

令和4年4月に開始した借換資金（新型コロナウイルス感染症対策緊急特別資金）の受付を1年間延長することで、区内中小企業のコロナ禍における負担軽減を図る。

- * 融資限度額 申込時点の残高（最大2,000万円）
- * 返済期間 7年以内（元金据置12カ月以内を含む）
- * 融資利率 年1.8%（うち、本人負担 年0.3%）
- * 信用保証料 区が全額補助
- * 申込期間 令和6年3月31日まで

区内共通買物・食事券の発行 521,624千円

社会経済活動の正常化が進んでいるものの、物価高騰など経済回復が不透明であるため、引き続き区内の経済回復策を講じていく必要があることから、区内中小小売店・飲食店等で使用できるプレミアム付共通買物・食事券を令和4年度と同規模で発行する。

- * 発行総額 18億円（プレミアム20%）
- * 発行時期 令和5年6月中旬
- * 利用期限 令和6年3月末
- * 販売方法 区民・在勤者を対象に事前申込制とし、申込多数の場合は抽選（区民優先）とする。

(8) 豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち

新規 学校での健康診断における脊柱側弯症検診の導入 3,630千円

児童・生徒における脊柱側弯症の早期発見を図るため、定期健康診断に加え、脊柱側弯症検診を新たに実施する。

* 対象学年 小学校5年生および中学校1年生

新規 学校給食費・保育所等副食費の無償化《再掲17頁》 633,510千円

コロナ禍に加え物価高騰などにより子育て家庭の負担が大きくなっていることを踏まえ、教育・保育に係る保護者負担と徴収等に係る事務負担の軽減を図ることを目的に、令和5年4月分から学校給食費および保育所等副食費の無償化を実施する。

* 無償化の対象範囲

児童・生徒（学校給食費）	未就学児（副食費）
中央区立小学校 中央区立宇佐美学園（昼食分） 中央区立中学校	認可保育所 認定こども園 認証保育所（1号認定を除く）

* 無償化による負担軽減額

（1人あたり月額）

	学校給食費 保育所等副食費	区補助額	保護者負担額
小学校（低学年）	4,140 円	4,140 円	0 円
小学校（中学年）	4,360 円	4,360 円	0 円
小学校（高学年）	4,600 円	4,600 円	0 円
中学校	5,200 円	5,200 円	0 円
未就学児	4,500 円	4,500 円	0 円

晴海西小学校・晴海西中学校の整備 11,433,742千円

晴海地区における児童・生徒数の増加に対応するため、晴海五丁目に小学校と中学校を整備する。

* 建物規模 地下1階・地上5階
 * 教室数等 小学校：普通教室30学級 中学校：普通教室15学級
 * スケジュール 平成29年度～令和元年度 基本設計・実施設計
 令和3年度～5年度 建設工事
 令和6年4月 開校（予定）

新規 **晴海西小学校第二校舎の整備** 50,257千円

晴海地区における児童数の増加に対応するため、晴海四丁目に晴海西小学校の第二校舎を整備する。

- * スケジュール
- | | |
|------------|-----------|
| 令和5年度～7年度 | 基本設計・実施設計 |
| 令和8年度～11年度 | 建設工事（予定） |
| 令和12年度 | 開設（予定） |

新規 **日本橋中学校の改築** 193,020千円

生徒数の増加に対応ができるよう、日本橋中学校の改築を行い、良好な教育環境の維持・向上を図る。併せて、隣接する千代田公園を再整備し、学校と公園それぞれの機能の更新を図る。

なお、解体・建設工事期間中は、浜町公園内に整備する仮校舎を使用する。

- * スケジュール
- | | |
|------------|------------------------|
| 令和5年度～6年度 | 基本設計・実施設計，仮校舎整備 |
| 令和7年度～10年度 | 仮校舎への移転，校舎解体工事，新校舎建設工事 |
| 令和11年度 | 新校舎開設（予定） |

学校等の主な改修 2,064,317千円

- | | |
|---------------------|-----------|
| 1) 泰明小学校 | 268,796千円 |
| 内部改修，内部改修設計 | |
| 2) 中央小学校 | 213,450千円 |
| 普通教室整備 | |
| 3) 常盤小学校等 | 525,859千円 |
| 内部改修，久松幼稚園移転に伴う改修 | |
| 4) 久松小学校 | 92,713千円 |
| 建築・電気設備・機械設備大規模改修設計 | |
| 5) 銀座中学校 | 963,499千円 |
| 建築・電気設備・機械設備大規模改修 | |

充実 郷土資料館企画展示

11,618千円

本の森ちゅうおうに移転した郷土資料館において、来館者が中央区の歴史と文化に対する関心や理解を深める機会として、企画展などを実施する。

【予定プログラム】

1) 本の森美術館名画展2023（令和5年6月3日～7月2日）

株式会社明治座が所蔵する絵画作品を中心に、郷土資料館が所蔵する絵画資料なども併せて展示し、中央区ゆかりの名画の鑑賞空間を提供する。

2) 新規登録区民文化財展2023（令和5年7月29日～9月3日）

令和5年度に新たに登録（予定）される貴重な区民文化財を取り上げ、実物の文化財資料などを公開するとともに、資料が持つ歴史的価値やその内容について、詳しい解説を加えながら紹介する。

3) 大八丁堀展（令和5年10月7日～12月17日）

本の森ちゅうおうが立地する旧掘割の八丁堀川や施設に隣接する町である八丁堀をテーマとし、発掘調査で出土した貴重な遺物の数々や八丁堀に関わる歴史的資料、当地を舞台とした時代劇（映像作品）などを紹介し、八丁堀が歩んできた歴史をさまざまな視点からひも解く。

4) 関東大震災から100年～震災復興の記録～（令和6年1月13日～3月17日）

関東大震災から100年の節目を迎えるため、現存する当時の貴重な記録などから大震災の状況や事後の震災復興事業についてひも解き、中央区が経験した災害の実情と今日につながる復興の歴史を詳しく紹介する。

障害者ボッチャ交流会

881千円

障害のある方とその家族などを対象にボッチャの交流会を実施することにより、障害者のスポーツ参加を促進する。

- * 開催予定 令和6年3月10日（日）
- * 場 所 総合スポーツセンター 第2競技場
- ※事前練習会を実施予定

障害児・障害者を対象としたスポーツ・レクリエーション教室

1,436千円

障害児・障害者が、定期的に身近な地域でスポーツ・レクリエーションを楽しみ、体を動かせる機会をつくることで、外出の機会を創出し運動不足の解消を図る。

- * 対 象 区内在住・在勤・在学の障害児・障害者
- * 実施内容 ボッチャ など

(9) 人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち

大江戸まつり盆おどり大会

65,438千円

区民のふるさと意識の高揚と地域の活性化を図るため、江戸のまちにゆかりの深い盆踊りを中心に実施する。

- * 開催予定 令和5年8月25日（金）・26日（土）
- * 会 場 浜町公園

充実 地域手づくりイベント推進助成における地域連携加算の追加 34,710千円

町会・自治会が区内の団体等と連携してイベントを実施する場合、既存の助成に金額の上乗せを行う「地域連携加算」を追加し、さらなる地域コミュニティの醸成・活性化を図る。

【地域連携加算】

- * 対象 町会・自治会（区内の団体等と連携して実施した場合）
- * 内容 地域手づくりイベント推進助成に一律10万円を加算して助成する。

※助成額がイベントに要する経費を上回る場合は、上回る分を減額する。

← イベントに要する経費 →

既存の制度（補助率1/2） ※町会・自治会の区域内の 世帯数ごとに上限額を設定	地域連携加算 （一律10万円）	町会・自治会の負担
---	---------------------------	-----------

中央区まるごとミュージアム 51,997千円

中央区のまち全体が、名所・旧跡、画廊・美術館、水辺など数々の魅力にあふれるミュージアムのようなことから、文化・芸術の秋に区内の文化イベントや文化施設を巡り、区民などが本区のさまざまな文化的魅力を体験できるように、中央区文化・国際交流振興協会と共催で実施する。

- * 開催予定 令和5年11月5日（日）

まちかど展示館 14,290千円

地域住民自らが地域にある文化資源を発掘し、展示・公開する「まちかど展示館」の運営を支援するとともに、展示館事業者などで構成する運営協議会を中心に観光・文化資源として活用していくための取組を推進する。

(10) その他の事業

新規 シティプロモーションの展開 8,000千円

新型コロナウイルス感染症の影響によるインバウンドの減少や、晴海地区の新たなまちの形成に伴うコミュニティ醸成などの課題を踏まえ、国内外からの来街者の獲得や区民・在勤者の地域への誇りや愛着心をさらに高めることを目的に、ターゲットに応じた戦略的・効果的な情報発信の仕組みづくりを行う。

- * 取組内容

ターゲット	目的	取組
来街者（海外・国内）	来街者の獲得	・最新のトレンドに基づく最適なPR手法の検討・実施
区民・在勤者	地域への誇りや愛着心のさらなる醸成	・歴史・文化、観光資源等、区の資源の再整理・再発見

充実 AI-OCRおよびRPAの活用拡大

9,433千円

人口増加に伴う業務量の増大に対応するため、AI-OCRおよびRPAの活用を拡大し、業務の省力化・時短化を図る。

* 活用想定業務

令和4年度 14部署44業務 → 令和5年度 22部署63業務

※AI-OCR

紙に書かれた文字をスキャナで読み込みデジタルデータ化するツールであり、AI技術により読取精度を向上させたもの

※RPA

あらかじめ登録された「人が手動で行う作業プロセス」を自動実行するシステム

電子決裁・文書管理システムの整備・稼働

60,056千円

紙に出力することなく起案や決裁を可能とし、保存や検索、廃棄などの文書管理を電子データの状態で行うことができる電子決裁・文書管理システムを令和4年度から2カ年で整備する。

* 運用開始 令和6年1月（予定）

ふるさと納税制度の活用

66,078千円

本区の魅力発信およびにぎわいの創出に向けた返礼品を提供するとともに、寄附金をクレジットカードなどで簡易かつ迅速に納付できるポータルサイトを活用することにより寄附者の利便性向上を図る。

また、応援したい団体を指定できる「ふるさと中央区応援寄附」により、区内で活躍・活動する団体を支援することで、本区のさらなる発展を目指す。

新規 AIを活用した文字起こしツールの導入

2,939千円

音声をリアルタイムに文字データに変換することが可能なツールを利用し、議事録作成に係る業務の時短化・省力化を図る。

新規 公共施設予約システムの更新

24,794千円

スマートフォンやタブレット端末における操作性の向上を図るとともに、施設使用料のキャッシュレス決済機能を導入した公共施設予約システムを、令和5年度から2カ年で更新する。

* 運用開始 令和6年10月（予定）

新規 一時預かり保育利用料などにおける納付手段の拡大

9,683千円

一時預かり保育利用料などの納付における利便性の向上を図るため、納付方式を拡大する。

【納付方式】

口座振替，コンビニ納付

1) 口座振替

* 納付対象

一時預かり保育利用料（トワイライトステイ含む），学童クラブ延長利用料，プレディ延長利用料，区立幼稚園預かり保育料

2) コンビニ納付

* 納付対象

一時預かり保育利用料（トワイライトステイ含む），学童クラブ延長利用料，プレディ延長利用料

充実 キャッシュレス決済の導入窓口等の拡大

22,344千円

決済手続における利便性の向上、現金管理等業務の省力化を図るため、キャッシュレス決済の導入窓口等を拡大する。

【決済種別】

電子マネー（交通系電子マネー，nanacoなど），

クレジットカード（VISA，JCBなど），

2次元コード決済（PayPay，au Payなど）

1) 庁内窓口における導入拡大

* 導入窓口

令和4年度まで 税務課，区民生活課

令和5年10月以降 日本橋・月島特別出張所，生活衛生課，建築課に導入

令和6年4月以降 晴海特別出張所（仮称）に導入

対応窓口	対象手数料
税務課	住民税課税（非課税）・納税証明書，軽自動車税（種別割）納税証明書 など
区民生活課	住民票の写し，印鑑登録証明書，戸籍証明書 など
日本橋・月島特別出張所，晴海特別出張所（仮称）	住民票の写し，印鑑登録証明書，戸籍証明書，住民税課税（非課税）・納税証明書 など
生活衛生課	食品衛生・医事薬事・環境衛生の各種許可等，狂犬病予防注射済票 など
建築課	建築確認済証明書，建築計画概要書 など

2) 区営駐車場における導入

* 導入駐車場

令和5年10月以降 晴海一丁目駐車場，月島駅前二輪車駐車場

晴海特別出張所（仮称）等複合施設の整備

6,503,772千円

東京2020大会後における晴海地区の人口増加と行政需要の増大に対応するため、晴海四丁目に特別出張所や認定こども園などを含む複合施設を整備する。

- * 施設内容 特別出張所，おとしより相談センター，保健センター，認定こども園，図書館
- * スケジュール

平成30年度	基本設計
令和元年度	実施設計
令和3～5年度	建設工事
令和6年度	開設（予定）

晴海地域交流センターの整備・開設

1,264,239千円

東京2020大会後における晴海地区の人口増加を踏まえ、温浴プラザ「ほっとプラザはるみ」をリニューアルし、地域のあらゆる世代が集える、にぎわいと交流、地域コミュニティの拠点として晴海地域交流センターを開設する。

* 施設内容

フロア	主な機能
屋上	球技用コート，子どもの遊び場，フリースペース など
3階	トレーニングスタジオ，音楽スタジオ，工作スタジオ など
2階	集会室（会議室），学習スペース，料理スタジオ，レストラン など
1階	ホール（地域活動，イベント，展示スペースなどに活用） ※地上駐車場あり

- * 開館時間 午前9時～午後9時（一部施設は午後5時まで）
※トレーニングスタジオは午前7時～午後10時
- * スケジュール

令和元・2年度	基本設計・実施設計
令和3～5年度	リニューアル工事
令和5年10月	開設（予定）

郷土天文館が本の森ちゅうおうへ移転したことに伴い、跡スペースを活用し、子どもと子育て家庭に対する総合的な相談・支援体制や障害者・児等に対するサービス提供体制の強化など、育ちの相談・サポート機能等の充実を図るため、周辺の既存施設も含めた施設の再編整備を行う。

* 対象施設および主な整備内容

1) 中央区保健所等複合施設

・教育センター（5・6階） 4階から6階へ移転，相談室および適応教室等スペースの拡充

・子ども家庭支援センター（4階） 総合相談機能を勝どきから移転整備

・子ども発達支援センター（3階） 個別療育室の拡充

・福祉センター（2・5階） 生活介護(成人室)スペースの拡充（定員拡大），就労継続支援B型（作業室）を他施設へ移転

・明石町保育園（1階） 医療的ケア児専用保育室等の整備

2) 明石町住宅等複合施設（現 リサイクルハウスかざぐるま明石町）

2階および3階部分を福祉センター（就労継続支援B型）に転用（定員拡大）

3) ハイテクセンター等複合施設「京華スクエア」

3階および1階の一部をリサイクルハウスかざぐるまに転用

* スケジュール

令和3年11月～令和4年8月 基本設計・実施設計

令和4年12月～令和6年8月 工事 ※原則、休館を伴わない工事を実施

※各フロア工事完了後、順次供用を開始

区施設の主な改修

3, 550, 694千円

1) 本庁舎 京橋図書館移転に伴うレイアウト改修	498, 266千円
2) 京橋プラザ分庁舎 (京橋プラザ分庁舎, 京橋プラザ区民館, 京橋プラザ住宅) 照明設備改修	116, 330千円
3) 中洲まちづくり支援用施設等複合施設 昇降設備改修	51, 268千円
4) 日本橋特別出張所等複合施設 (日本橋特別出張所, 日本橋公会堂, 子ども家庭支援センター日本橋分室, 蛸殻町職員住宅) 建築・電気設備・機械設備大規模改修工事	1, 063, 426千円
5) ハイテクセンター等複合施設「京華スクエア」 (ハイテクセンター, 京華コミュニティルーム, リサイクルハウスかざぐるま八丁堀) 外壁・防水等改修	94, 563千円
6) 区民健康村「ヴィラ本栖」 屋根・内装・機械設備・電気設備・昇降設備改修	274, 628千円
7) 銀座湯 外壁・防水・内装・非常用照明設備改修, 空調設備取替	65, 401千円
8) 総合スポーツセンター 建築・電気設備・機械設備大規模改修実施設計, 主競技場改修工事	443, 777千円
9) 築地児童館・築地住宅 建築・電気設備・機械設備大規模改修設計	10, 641千円
10) 佃児童館 ホール天井・照明設備・舞台機構・可動ステージ改修	106, 401千円
11) 浜町敬老館等複合施設 (浜町敬老館, 浜町区民館, 浜町保育園, 浜町児童館) 建築・電気設備・機械設備大規模改修	825, 993千円

6 健全財政維持への対応

(1) 歳入の確保等

① 国・都補助金等を活用した新たな事業の展開

ア	商店街活性化特別助成事業費補助金の活用	20,758千円
	商店街イベント事業補助対象事業の拡充	
イ	医療的ケア児保育支援事業費補助金の活用	18,925千円
	医療的ケア児保育補助事業の対象経費拡大	
ウ	高校生等医療費助成事業補助金の活用	395,174千円
	子ども医療費助成の対象を高校生世代まで拡大	
エ	母子家庭等対策費補助金などの活用	535千円
	養育費確保の支援に向けた補助制度の創設	
オ	帯状疱疹ワクチン予防接種に係る補助金の活用	8,037千円
	帯状疱疹ワクチン任意予防接種の一部助成を開始	

② 森林環境譲与税の活用

森林環境譲与税(2,400万円)については、新たに実施する都内連携による森林保全活動に活用するほか、「中央区の森」における環境学習事業や間伐などの森林整備及び木材利用の財源としても活用します。

使 途		事業費	財源内訳		
			特定財源	一般財源	
				森林環境譲与税	その他
森林整備	中央区の森の森林保全活動	8,256	3,149	5,107	0
	都内連携による森林保全活動	2,264	0	2,264	0
木材利用	間伐材ノベルティグッズ製作	879	0	879	0
普及啓発	環境学習事業	17,225	1,475	15,750	0
合 計				24,000	

③ 消費税率引上げ分(社会保障財源分)の活用

消費税率の引上げによる令和5年度の増収見込分(25億2,500万円)については、増加する保育ニーズへの対応など子育て環境の向上や在宅介護を中心とした高齢者施策などの財源として活用しています。

科 目		事業費	財 源 内 訳		
			特定財源	一般財源	
				引上げ分の地方消費税	その他
社会福祉費	高齢者福祉費	2,391,464	848,496	85,000	1,457,968
	介護事業費	279,242	106,565	80,000	92,677
児童福祉費	子育て支援費	19,821,042	9,916,152	1,960,000	7,944,890
保 健 費	健康推進費	4,156,411	2,471,285	400,000	1,285,126
地方消費税交付金(社会保障財源分)計				2,525,000	

④ 資源回収品の売払収入 118,290千円

清掃事業において回収された資源の売払収入について、今後の環境施策の財源とするため、森とみどりの基金に積み立てます。

⑤ 区財産の有効活用 1,239,934千円

ア	土地・建物貸付	1,197,783千円
イ	有価証券等の配当	23,697千円
ウ	基金運用	18,454千円

⑥ 税，保険料，住宅使用料等の収納率向上対策

滞納の発生抑制	<ul style="list-style-type: none"> ・税および保険料未納者への督促状送付時期に合わせた電話による納付案内を実施 ・コンビニ収納やモバイルレジ（インターネットバンキング、クレジットカード払い）、スマートフォン決済アプリによる納付、口座振替の促進 ・ペイジー口座振替受付サービスの実施 キャッシュカードで簡単かつ迅速に口座振替の申込みができる「ペイジー口座振替受付サービス」を、税務課（特別区民税・都民税）および保険年金課（国民健康保険料・介護保険料・後期高齢者医療保険料）並びに両特別出張所の窓口で実施 ・区営駐車場におけるキャッシュレス決済の導入 定期利用、一般利用において、順次現地でのキャッシュレス決済を導入
滞納発生時の早期対応	<ul style="list-style-type: none"> ・督促・催告等の働きかけの強化 ・職員のスキルアップ等による納付交渉・財産調査の推進 ・自動電話催告システムによる催告 特別区民税・都民税、各種保険料および区民住宅使用料等の滞納者に対して、自動音声による電話催告を実施
慢性化した滞納への適切な対応	<ul style="list-style-type: none"> ・滞納処分等の法的措置への積極的な取組 ・滞納者の自宅等の搜索やインターネットを活用した公売の取組 ・区外転出滞納者に対する現況等調査

(2) 主な事務事業の見直し

△24,051千円

1) 「中央区わたしの便利帳」発行の見直し	△20,402千円
<p>これまで、区民の日常生活に密着した各種手続きや生活支援サービスなどの情報をまとめた冊子を区内の全世帯に対して配布してきたが、今後は転入世帯や希望者のみに配布する。また、原則3年に1回の発行から毎年度発行とするほか、掲載内容を見直し、区公式ホームページへの誘導を図ることで大幅にページ数を削減する。</p>	
2) 民間事業者向け防災アドバイザー派遣の廃止	△979千円
<p>東京都が実施する「民間一時滞在施設戦略アドバイザー支援事業」の支援内容が充実されたため、今後は当該事業を活用する。</p>	
3) 高齢者福祉電話料金等助成の新規受付の終了	△745千円
<p>孤独感解消・安否確認のための施策が充実されてきたことから、高齢者福祉電話料金等助成の新規受付を終了する。</p>	
4) 電気エコ（急速充電）スタンドの有料化	△1,925千円
<p>電気自動車が普及しつつある状況を踏まえ、これまで無料で提供してきた電気エコ（急速充電）スタンドについて、受益者負担の適正化を図るため有料化する。</p> <p>* 有料化実施時期 令和5年10月（予定）</p>	
5) 借上住宅の見直し	－千円
<p>定住人口が回復するとともに、民間による住宅供給も充足している状況を踏まえ、借上住宅のグリーンホームズⅠ・Ⅱにおいて、空き家が発生した際に借上げ契約を順次解除する。併せて、介護職員等宿舍借上支援事業の新規受付を終了する。</p>	

(3) 財源対策

基金からの繰入れ

7,090,200千円

施設整備基金	1,300,000千円
教育施設整備基金	2,500,000千円
財政調整基金	3,290,200千円

特別区債の発行

11,079,000千円

区民債	394,000千円	
* 晴海特別出張所（仮称）の整備		394,000千円
福祉保健債	899,000千円	
* 晴海おとしより相談センター（仮称）の整備		59,000千円
* 晴海保健センター（仮称）の整備		840,000千円
教育債	9,786,000千円	
* 晴海西小学校の整備		3,738,000千円
* 晴海西中学校の整備		2,849,000千円
* 晴海地区認定こども園の整備		1,853,000千円
* 晴海図書館の整備		1,346,000千円

7 基金の状況

令和5年度の状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度		令和4年度末 予定現在高	令和5年度		令和5年度末 予定現在高
		取 予 定 額	積 立 予 定 額		取 予 定 額	積 立 予 定 額	
施設整備基金	11,453,084	0	2,418,462	13,871,546	1,300,000	118,091	12,689,637
教育施設整備基金	19,198,150	1,345,580	1,198,767	19,051,337	2,500,000	147,010	16,698,347
財政調整基金	28,262,378	6,259,500	5,970,214	27,973,092	3,290,200	2,618,441	27,301,333
減債基金	620,885	0	289,035	909,920	0	289,035	1,198,955
主要四基金小計	59,534,497	7,605,080	9,876,478	61,805,895	7,090,200	3,172,577	57,888,272
まちづくり支援基金	3,587,601	388,213	1,269,054	4,468,442	379,234	172,811	4,262,019
平和基金	12,326	1,800	1,801	12,327	1,800	1,801	12,328
交通環境改善基金	543,837	33,231	450,011	960,617	97,294	156,018	1,019,341
森とみどりの基金	323,905	128,509	249,240	444,636	12,861	121,861	553,636
文化振興基金	327,548	25,615	136,322	438,255	26,215	3,570	415,610
ふるさと応援基金	44,734	44,734	56,001	56,001	56,000	56,000	56,001
首都高速道路地下化等都市基盤整備基金	7,477,727	6,300,000	136,514	1,314,241	167,908	264	1,146,597
合 計	71,852,175	14,527,182	12,175,421	69,500,414	7,831,512	3,684,902	65,353,804

介護保険給付準備基金	1,253,075	54,129	112,867	1,311,813	37,260	26	1,274,579
------------	-----------	--------	---------	-----------	--------	----	-----------

各年度末現在高

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
施設整備基金	11,578,630	10,839,665	11,453,084	13,871,546	12,689,637
教育施設整備基金	22,679,596	20,083,904	19,198,150	19,051,337	16,698,347
財政調整基金	24,793,639	28,641,979	28,262,378	27,973,092	27,301,333
減債基金	356,300	569,600	620,885	909,920	1,198,955
主要四基金小計	59,408,165	60,135,148	59,534,497	61,805,895	57,888,272
まちづくり支援基金	3,688,920	3,732,087	3,587,601	4,468,442	4,262,019
平和基金	15,081	13,323	12,326	12,327	12,328
交通環境改善基金	302,395	507,316	543,837	960,617	1,019,341
森とみどりの基金	253,772	280,354	323,905	444,636	553,636
文化振興基金	352,001	329,156	327,548	438,255	415,610
ふるさと応援基金	46,475	64,662	44,734	56,001	56,001
首都高速道路地下化等都市基盤整備基金	—	7,493,646	7,477,727	1,314,241	1,146,597
合 計	64,066,809	72,555,692	71,852,175	69,500,414	65,353,804

介護保険給付準備基金	1,038,327	1,140,565	1,253,075	1,311,813	1,274,579
------------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

公共料金支払基金	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
----------	---------	---------	---------	---------	---------

《注》令和4年度および5年度は見込額

8 特別区債の発行状況と起債依存度

(1) 特別区債の発行状況

(単位:千円)

区分	令和3年度末 現在高	令和4年度		令和4年度末 予定現在高	令和5年度		令和5年度末 予定現在高
		起債 予定額	元金償還 予定額		起債 予定額	元金償還 予定額	
区民債	60,000	82,000	0	142,000	394,000	0	536,000
福祉保健債	1,428,909	207,000	109,658	1,526,251	899,000	110,580	2,314,671
教育債	28,974,449	4,843,000	642,942	33,174,507	9,786,000	729,482	42,231,025
合計	30,463,358	5,132,000	752,600	34,842,758	11,079,000	840,062	45,081,696

(2) 起債依存度の推移（当初予算）

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中央区	3.0%	3.9%	2.4%	4.1%	7.5%
国	32.2%	31.7%	40.9%	34.3%	31.1%
東京都	2.8%	2.8%	7.9%	3.8%	3.6%
特別区	2.2%	1.7%	2.0%	1.3%	—

《注》令和5年度は予算案、特別区については普通会計による。

令和5年2月発行

刊行物登録番号
4-068

令和5年度
中央区予算(案)の概要

編集・発行 中央区企画部財政課
中央区築地一丁目1番1号
電話 03(3543)0211

印刷 タナカ印刷株式会社
中央区日本橋浜町三丁目39番11号

